

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第92期) 至 平成23年3月31日

株式会社 エス・サイエンス

(E01300)

第92期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 エス・サイエンス

目 次

	頁
第92期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	30
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第92期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 廣 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号
(平成23年4月4日から本店所在地 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03—3573—3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03—3573—3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	11,167,061	—	—	—	—
経常損失 (千円)	621,442	—	—	—	—
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△787,996	—	—	—	—
純資産額 (千円)	11,024,086	—	—	—	—
総資産額 (千円)	12,524,898	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	11.16	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 (△) (円)	△0.79	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.0	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	△6.5	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,902	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,251,517	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,559,095	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,531,475	—	—	—	—
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (名)	236 (6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第88期において1株当たり当期純損失が生じているため株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第88期において、連結子会社の株式会社ESPAは解散しており又、株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社プレイメイト及び株式会社なごみ設計については、全株式を売却した為、連結子会社が存在しなくなったことに伴い、第89期より連結財務諸表を作成しておりません。このため第89期以降の連結経営指標等の数値については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	10,155,883	8,227,959	4,001,124	2,402,069	2,324,616
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	265,276	△1,018,258	△879,923	△188,522	△481,521
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	303,616	△5,583,067	△2,502,760	△120,978	△1,221,648
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失(△) (千円)	—	216,702	△321,134	△100,894	—
資本金 (千円)	10,000,000	10,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	1,020,698,682	1,020,698,682	1,020,698,682	1,020,698,682	1,020,698,682
純資産額 (千円)	12,140,704	6,217,140	3,725,479	3,604,660	2,328,604
総資産額 (千円)	13,683,998	7,627,307	5,027,174	4,736,423	3,569,911
1株当たり純資産額 (円)	11.96	6.18	3.70	3.58	2.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	0.2 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	0.29	△5.51	△2.49	△0.12	△1.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.7	81.5	74.1	76.1	65.2
自己資本利益率 (%)	2.4	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	84.0	—	—	—	—
配当性向 (%)	68.9	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△829,662	142,480	△332,998	△819,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△393,970	436,032	362,631	19,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△362,725	△51,654	△50,473	△51,324
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	911,835	1,438,693	1,417,853	565,979
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (名)	207 (6)	165 (8)	146 (7)	138 (12)	143 (9)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期、第89期、第90期、第91期及び92期において潜在株式が存在しないため又、第89期、第90期、第91期及び92期においては、当期純損失のため記載しておりません。
- 3 第89期、第90期、第91期及び92期においては1株当たり当期純損失が生じているため株価収益率は記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、当期末従業員数には、出向受入者2名が含まれております。
- 5 当社は、キャッシュ・フロー計算書を第89期より作成しているため、第88期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、第88期は連結財務諸表を作成しているため、また第92期については持分法適用会社を有していないため記載しておりません。

2 【沿革】

株式会社エス・サイエンス設立以後の経緯は、次のとおりであります。

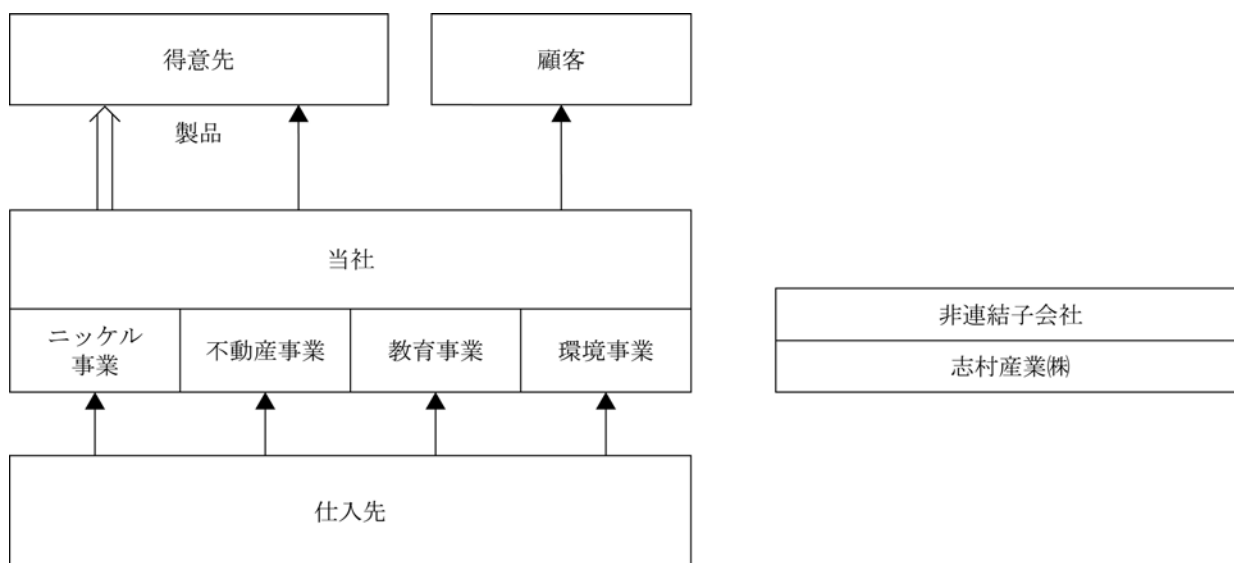
年月	概要
昭和21年4月	千葉県茂原市において協同産業(株)を受け継ぎ志村化工株式会社(資本金10万円)を設立し硫酸銅事業計画に着手。
昭和21年12月	東京都板橋区志村に移転。
昭和22年4月	硫酸銅生産販売開始。
昭和23年9月	ニッケル事業計画に着手。
昭和24年1月	硫酸ニッケル生産販売開始。
昭和25年1月	ニッケル地金生産販売開始。
昭和26年12月	東京都板橋区長後町(現在の板橋区東坂下)に移転。
昭和27年3月	ニッケル新工場完成。
昭和28年12月	資本金2億4千万円で東京証券取引所の市場第一部に上場。
昭和38年1月	東京板橋区に志村工事(株)を設立(昭和50年4月社名を志村産業(株)に変更)
昭和43年12月	北海道伊達町(現在の伊達市)にて工場用地買収。
昭和44年6月	伊達町にフェロニッケル工場新設。
昭和54年7月	東京都板橋区東坂下にニッケルの梱包、切断及びニッケル塩類製造工場完成(借地)。
昭和54年10月	旧ニッケル工場跡地売却。
昭和57年12月	フェロニッケル操業終結。
昭和60年11月	伊達工場跡地の整地完了。
平成2年3月	定款を変更し、事業目的に「貸金業」等5項目を追加。
平成4年6月	宅地建物取引業の免許を取得し、営業活動開始。
平成8年9月	特定建設業の許可を受け、営業活動開始。
平成12年6月	定款を変更し、事業目的に「磁石・磁気素材の製造販売」等3項目を追加。
平成13年6月	定款を変更し、事業目的に「金属粉末の製造販売」を追加。
平成14年1月	静岡県御殿場市深沢に磁石・金属微粒子製造工場新設。
平成15年6月	定款を変更し、事業目的に「学力養成及び進学指導に関する学習塾及び一般教養、趣味等に関する文化教室の経営並びに開設・運営に関するコンサルティング」等4項目を追加。
平成15年10月	社名を株式会社エス・サイエンスに変更(本店所在地を東京都板橋区から千代田区に変更)。
平成16年9月	株式会社ウインの株式の過半数を取得。
平成17年3月	株式会社修学社の株式の過半数を取得。
平成17年3月	金属微粒子製造部門である御殿場工場を譲渡。
平成18年3月	株式会社フェリックスを吸収合併。
平成19年3月	教育事業部・関東本部を譲渡。
平成19年9月	建設事業の廃止。
平成23年4月	本店を東京都千代田区から東京都中央区に移転。

3 【事業の内容】

当社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売
不動産事業	不動産の売買、仲介及び賃貸
教育事業	学習塾の経営
環境事業	コンポスト化システム装置の販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) 志村産業㈱	東京都板橋区	20,000	産業機械の 設計、製作	100.0	役員の兼任2名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
143(9)	46.3	13.8	3,599

セグメントの名称	従業員数(名)
ニッケル事業	10
不動産事業	1
教育事業	131 (9)
環境事業	1
合計	143 (9)

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当期末従業員数には、出向受入者2名が含まれており、()は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、志村化工労働組合と称し化学一般全国協議会関東地方本部及び板橋区労働組合連合会に加入しております。平成23年3月31日現在の組合員数は6名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、緩やかな回復基調がみられたものの、東日本大震災が引き起こした甚大な被害もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社の売上高につきましてニッケル事業では、需要家の在庫調整により販売数量が落ち込みましたが、前年同期に比べLME価格が上昇し販売価格も上昇したため、売上高は前年同期に比べ微増となりました。

不動産事業では、販売物件の営業活動に努めた結果、2物件の成約となりましたが、1物件の引き渡しは翌事業年度となったため、売上高は前年同期に比べ若干の増加となりました。

教育事業では、テレビ及びラジオCM等による新規生徒の募集と退会防止に努めましたが、生徒数が減少したため、売上高は前年同期に比べ減少しました。

また、営業外費用に有価証券評価損38百万円を計上し、特別損失に投資有価証券として保有しております(株)東理ホールディングスの株価の下落のため減損処理による投資有価証券評価損等7億39百万円を計上しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高23億24百万円（前年同期売上高24億2百万円）、営業損失4億68百万円（前年同期営業損失4億5百万円）、経常損失4億81百万円（前年同期経常損失1億88百万円）、当期純損失12億21百万円（前年同期純損失1億20百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① ニッケル事業

ニッケル事業におきましては、販売数量が落ち込みましたが、前年同期に比べLME価格が上昇し販売価格も上昇したため、売上高は11億56百万円（前年同期10億46百万円 10.4%増）、セグメント損失は6百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、売上高は59百万円（前年同期49百万円 19.9%増）、セグメント損失は529千円となりました。

③ 教育事業

教育事業におきましては、売上高は11億9百万円（前年同期13億5百万円 15.0%減）、セグメント損失は1億8百万円となりました。

④ 環境事業

環境事業におきましては、営業活動を進めて参りましたが成約に至らず売上の計上はできませんでした。セグメント損失は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ8億51百万円（60.1%）減少し、5億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは棚卸資産の増加等により8億19百万円の減少（前年同期3億32百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却等により、19百万円の増加（前年同期3億62百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により、51百万円の減少（前年同期50百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

ニッケル事業

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	ニッケル地金	778,654	11.2
	ニッケル塩類	92,189	△14.5
ニッケル事業計		870,843	7.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		仕入高(千円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	ニッケル地金	928,463	39.9
	ニッケル塩類	183,296	43.2
ニッケル事業計		1,111,759	39.9
不動産事業		174,564	—

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	1,156,002	10.4
不動産事業	59,519	19.9
教育事業	1,109,094	△15.0
環境事業	—	—
合計	2,324,616	△3.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		
	販売高(千円)	割合(%)	
ニッケル事業	双日(株)	195,506	18.7
	清水鍍研材(株)	193,910	18.6
	上村工業(株)	160,010	15.3
	旭日産業(株)	129,879	12.4

相手先	当事業年度		
	販売高(千円)	割合(%)	
ニッケル事業	清水鍍研材(株)	235,023	20.3
	上村工業(株)	225,743	19.5
	旭日産業(株)	140,066	12.1
	日鉦商事(株)	138,388	12.0

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

今後の国内経済は、長期的な円高傾向、中東・北アフリカ諸国の政情不安による原油価格の高騰などに加え、この度の東日本大震災による甚大な被害などにより、先行き不透明な状況となっております。当社の関連する業界におきましては、電子材料関連や自動車産業では後半に回復するとの予想がなされておりますが、前半は厳しい状況下にあることや、不動産業界においても震災による停滞感も予測されることや、教育関連でも少子化問題等があり、全体として経営環境は今後も厳しい状況で推移するものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような厳しい経営環境ではありますが、当社といたしましては、利益重視の効率経営を経営方針としていることより、以下の重点施策を実施いたします。

- ① 営業基盤の強化
- ② 収益力の強化
- ③ 人材の強化

(3) 対処方針及び具体的な取組状況

① 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化を図ってまいります。このため、顧客ニーズにあった商品やサービスの提供等一層のきめ細かい付加価値サービスを展開する地域戦略や商品戦略の見直しを行い営業基盤の拡大を図っております。

② 収益力の強化

営業基盤の強化による競争力をいかに維持し、高収益を確保するかが緊急の課題であります。このため、販売増強による粗利益率の向上を目指し、コスト低減やリスク管理の一層の徹底により収益力の向上を図っております。

③ 人材の強化

営業基盤、収益力の強化を担う人材の育成や人材登用と適材適所による人材の有効活用を図っております。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいります所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(非鉄金属市況及び為替の変動)

当社の事業の一つでありますニッケル事業の製品については、ロンドン金属取引所（LME）の相場に決定される国際市況商品であるため、国際市況の変動を大きく受け、また為替変動の影響を受けます。このため、常に適正な在庫の確保に努めリスクの軽減を図っておりますが、非鉄金属の市況が当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

独立行政法人科学技術振興機構と締結しておりました新技術開発委託契約(高速汚泥コンポスト化システムに関する新技術の開発および開発費用の融資)は終了し、開発費返済契約(平成30年5月10日迄)を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、25億80百万円で、前事業年度末に比べ6億90百万円減少しております。現金及び預金の減少が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、9億89百万円で、前事業年度末に比べ4億75百万円減少しております。投資有価証券（前期は関係会社株式に該当）の減損による減少が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、4億92百万円で、前事業年度末に比べ1億69百万円増加しております。未払消費税等の増加が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、7億48百万円で、前事業年度末に比べ60百万円減少しております。長期預り金と長期借入金の減少が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計の残高は、23億28百万円で、前事業年度末に比べ12億76百万円減少しております。12億21百万円の当期純損失が計上されたことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、8億51百万円減少し5億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億19百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は23億24百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

売上高が減少した主な要因は、教育事業における売上高の減少によるものであります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、ニッケル事業における利益率の低下と教育事業における売上高の減少により1億23百万円(前年同期2億24百万円)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、5億92百万円と前事業年度に比べ38百万円減少(6.0%減)しております。これは人件費等を含め経費の削減に務めたためであります。

(営業損失)

当事業年度における営業損失は、4億68百万円(前年同期4億5百万円の営業損失)となりました。

(経常損失)

当事業年度における経常損失は、4億81百万円(前年同期1億88百万円の経常損失)となりました。

(特別損益)

当事業年度における特別利益として10百万円を計上しております。これは、訴訟について和解が成立したことにより、受取和解金7百万円を計上したこと等によるものであります。また、特別損失として7億39百万円を計上しております。これは、投資有価証券評価損3億80百万円及び過年度消費税等2億円を計上したこと等によるものであります。

(当期純損失)

税引前当期純損失は、12億9百万円(前年同期1億8百万円の税引前当期純損失)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は11百万円(前年同期12百万円)となりました。その結果、当期純損失は、12億21百万円(前年同期1億20百万円の当期純損失)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資を行っておりますが、当事業年度において計上いたしました重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	工具器具 備品	リース資産	その他		合計
志村工場 (東京都板橋区)	ニッケル事 業	生産設備	19,106	2,432	— (5(5))	1,059	—	—	22,598	5 (3)
大阪営業所 (大阪市天王寺 区)	ニッケル事 業 不動産事業	販売業務	196	—	—	2	—	—	199	3 (1)
本社 (東京都千代田 区)	ニッケル事 業	販売業務	—	—	—	—	—	—	—	2 (1)
本社 (東京都千代田 区)	不動産事業	販売業務	—	—	—	—	—	—	—	1
本社 (東京都千代田 区)	環境事業	販売業務	—	—	—	—	—	—	—	1 (1)
関西本部 (大阪市天王寺 区)	教育事業	事務業務	325,386	—	—	10,806	4,264	—	340,457	8 (—)
本社 (東京都千代田 区)	全社(共 通)	本社機能	2,782	5,627	—	1,413	—	5,280	15,103	13

- (注) 1 土地のうち()は賃借分であります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定の金額であります。
 3 提出会社の従業員数は、出向受入者2名が含まれており、()は嘱託人数を外数で表示しております。
 4 従業員数には、契約社員、非常勤講師及び事務パート職員等の臨時従業員は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,698,682	1,020,698,682	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,020,698,682	1,020,698,682	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月10日 (注) 1	—	1,020,698,682	△5,000,000	5,000,000	—	—

(注) 1 平成20年4月10日開催の臨時株主総会において資本減少の件が決議され資本金10,000,000千円が5,000,000千円減少して、5,000,000千円となっております。

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金5,040,073千円と利益準備金52,000千円減少し欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	5	35	172	34	46	33,740	34,033	—
所有株式数 (単元)	5	356	6,994	167,053	11,502	811	833,156	1,019,877	821,682
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.03	0.68	16.36	1.12	0.07	81.70	100.00	—

(注) 1 自己株式14,735,846株は「個人その他」に14,735単元及び「単元未満株式の状況」に846株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が90単元及び660株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲2-8-5	157,571	15.43
品田守敏	神奈川県横浜市中区	20,000	1.95
舞原満博	京都府京都市西京区	10,000	0.97
小島一元	大阪府八尾市山本町	7,251	0.71
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA 港区六本木6-10-1	7,189	0.70
安本友信	大阪府大阪市天王寺区	6,126	0.60
小菅守	東京都江東区	5,822	0.57
西川廣志	兵庫県小野市本町	4,900	0.48
望月保幸	千葉県流山市	4,875	0.47
春原宗夫	長野県上田市上塩尻	4,052	0.39
計	—	227,786	22.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式14,735千株(1.44%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,735,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,142,000	1,005,142	同上
単元未満株式	普通株式 821,682	—	同上
発行済株式総数	1,020,698,682	—	—
総株主の議決権	—	1,005,142	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90,000株(議決権90個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式846株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	14,735,000	—	14,735,000	1.44
計	—	14,735,000	—	14,735,000	1.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	125	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,735,846	—	14,735,846	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策に位置づけており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値を高めていく所存であります。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら損失計上となった為、期末配当は見送ることとさせていただきます。

今後につきましては、復配ができます様に、全力で取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	58	29	12	5	4
最低(円)	23	9	2	1	1

(注) 株価は、第90期までは東京証券取引所市場第一部、第91期につきましては最低株価は東京証券取引所市場第一部、最高株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、92期につきましてはいずれも大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2	2	3	3	3	3
最低(円)	1	1	1	1	1	1

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	品 田 守 敏	昭和15年8月28日生	平成7年3月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成21年5月	当社取締役 当社取締役副社長新規事業統括 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現職)	(注)2	20,000
代表取締役 社長	—	佐 藤 廣 治	昭和24年4月17日生	平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年5月	当社取締役 当社取締役退任 当社執行役員営業部門担当 当社取締役営業部門担当 当社代表取締役社長(現職)	(注)2	50
取締役	総務部長	甲 佐 邦 彦	昭和21年4月15日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社総務部部長 当社総務担当執行役員 当社取締役総務部長(現職)	(注)2	30
取締役	業務部長	長谷川 裕克	昭和29年6月14日生	平成56年5月 平成12年9月 平成20年10月 平成21年5月 平成22年6月	株式会社東京相互銀行 (現㈱東京スター銀行) 入行 当社入社 総務部課長 当社総務部次長 当社業務部長 当社取締役業務部長(現職)	(注)2	30
取締役	—	田 中 祥 司	昭和34年9月27日生	昭和57年4月 平成6年9月 平成20年4月 平成20年7月 平成23年6月	藤田観光株式会社入社 都市鑑定研究所設立 (㈱)リサバートナーズ顧問 都市鑑定アドバイザー(㈱)設立 同社代表取締役(現職) 当社取締役(現職)	(注)2	—
監査役 (常勤)	—	塩 澤 義 一	昭和19年5月7日生	昭和42年7月 平成9年3月 平成11年6月	当社入社 当社総務部部長 当社常勤監査役(現職)	(注)3	3
監査役	—	宍 倉 良 二	昭和13年5月9日生	昭和32年3月 昭和55年7月 平成2年2月 平成14年9月 平成18年6月	建設省入省 建設省九州地方建設局道路部路政 課長 建設省大臣官房付 日本総合サービス株式会社常任参 与 当社監査役(現職)	(注)3	—
監査役	—	森 本 明 雄	昭和23年11月5日生	昭和46年2月 平成18年9月 平成21年10月 平成23年6月	山京商事株式会社入社 同社常務取締役 特定非営利活動法人「ふるさとテ レビ」顧問(現職) 当社監査役(現職)	(注)3	—
計							20,113

- (注) 1 監査役のうち、宍倉良二及び森本明雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、急速に変化していく経営環境に対し、柔軟に対応しかつ企業倫理と経営方針を維持するためにもコーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。そのために適時情報開示の充実を図り、健全な企業活動を維持してまいります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社の経営体制を基本とし、当社の規則等に鑑み取締役会の機動性を重視し、取締役体制をとるとともに、運営面では各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しております。

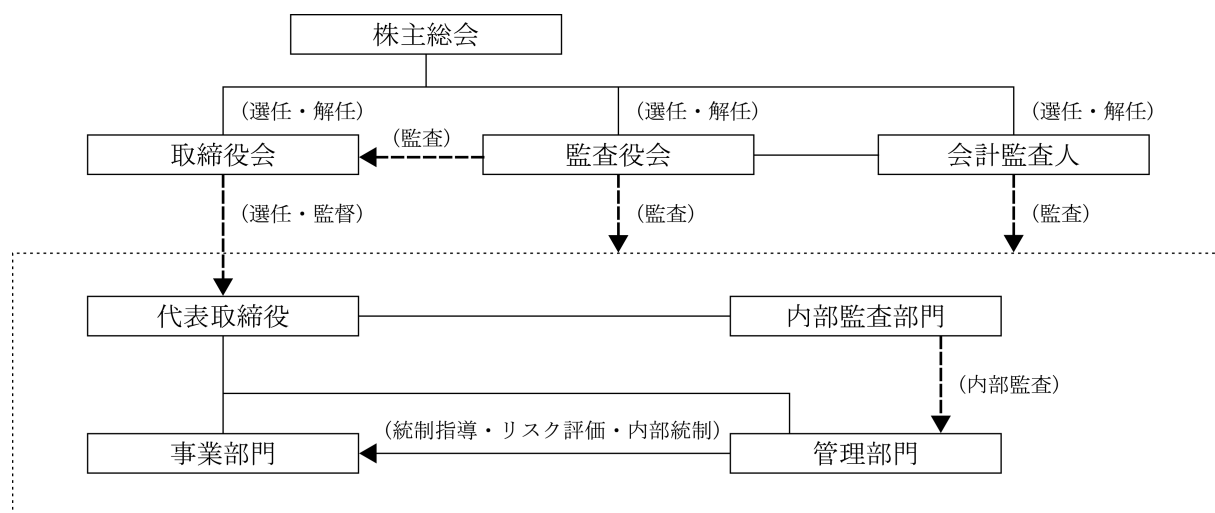
平成23年6月29日現在、取締役5名で構成される取締役会（監査役出席）は、定時又は臨時に開催され、法令・定款及び取締役会規定の定めるところにより、経営上の重要な方針ならびに業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督しております。

また、取締役、執行役員、及び事業部責任者から構成される事業部会議を毎月開催し、業務上の重要事項の協議及び報告等を行っております。

監査役会は、監査役3名（社外監査役2名含む）で構成されており、監査方針等を協議しております。また、取締役会をはじめとする主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性を図り、過半数の社外監査役で構成された監査役会による取締役会の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対しガバナンス機能が発揮されることから現状の体制となっております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係



ハ 内部統制システムの整備の状況

- i 取締役会は、内部統制基本方針を策定し、取締役による内部統制の実施状況について定期的にまた随時、報告を受け、また報告を指示し、内部統制の実施状況を監督し、適宜、内部統制基本方針

の見直しを行っております。

- ii 代表取締役社長は、取締役会が決定した本内部統制基本方針に基づく内部統制の整備及び運用に責任を負い、そのための内部統制の履践の重要性を役職員に周知徹底し、とりわけ内部統制に係る情報の伝達が職員において正確かつ迅速に行われるような環境の醸成に努めております。
- iii 内部統制担当取締役は、内部統制全般を所管する取締役として総務担当取締役が任命されます。その際、コンプライアンス担当及びリスク管理担当を兼務します。内部統制管理規程を策定し、各事業部門毎に実施する内部統制の基本方針を策定するとともに、全社的なリスク評価とその対応についての合理的な保証を得るための業務プロセス手続を策定するための内部統制計画を策定し、その進捗状況をレビューし、横断的な管理を行うことに責任を負います。また、財務報告に関する内部統制に関する計画についても、総務担当取締役が責任を負うとともに役職員に対して内部統制上有益な見直しを行う責任を負います。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ 事業部担当取締役並びに執行役員は、内部統制システムに関する基本方針に基づき、担当業務に関する内部統制の整備と運用に責任を負います。内部統制計画に基づき、内部監査部門と協議の上、内部統制の目的に関する担当業務の個別具体的な目的を設定し、その達成の合理的な保証を得るために必要な業務プロセス毎の内部統制手続を決定し、その履践を監督する責任を負います。

ロ 内部監査部門は3名以内とし、内部統制担当取締役は、所管する内部監査部門をして、各業務部門において決定された、各業務プロセス毎に個別具体的に設定された目的の達成の合理的保証を得るために履践すべき内部統制手続につき、その履践の状況につき定期的に監査を行わせるとともに、問題点と改善策を業務担当取締役に助言し、必要に応じて重要な改善策を取締役に具申する責任を負います。

監査役会は、内部監査部門からの監査状況について定期的にまた随時、報告を受けるとともに内部監査部門等との関係を通じて、内部監査の状況を監視し検証いたします。

監査役会は、内部監査に関する監査の結果について、必要あると認めるときは、取締役会に対し内部監査の改善を助言し又は勧告しなければならないこととなっております。

会計監査人と監査役会は、会計監査のほか業務監査の件で特に内部統制に関するモニタリングの強化と社内啓蒙について協議を行っており、その結果を監査役会より取締役会に報告をしております。

ハ 職員は、自らが担当する業務に関する内部統制手続に習熟し、その実践に務めるとともに、担当業務に関して発生する内部統制上の課題、欠陥その他の問題点の発見に努め、問題点を迅速に報告する責任を負います。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役については、当社株式の所有以外に当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しており、社外監査役の独立・公正な立場から監査意見を述べてもらっております。

当社は、会社法第427条第1項により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償

責任を限定する契約を締結することができること、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額とする旨を定款で定めておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

社外監査役宍倉良二氏は建設・不動産業界に関する知識と企業活動に関する豊富な経験を生かし、企業経営の観点から監査に関する意見をいただいております。社外監査役森本明雄氏には、企業経営の豊富な経験や実績とその幅広い見識で当社の経営を客観的及び中立的な立場から評価、監視していただきます。

④ 役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (当社には社外取締役はありません)	45	45	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	—	1
社外役員	4	4	—	2

(注) 1 取締役の支給額には使用人兼務役員の使用人分は含まれておりません。

2 取締役の報酬等の額は、平成18年1月30日開催の臨時株主総会において「月額3,000万円以内」と決議頂いております。

3 監査役の報酬等の額は、平成12年6月29日開催の第81期株主総会において「月額300万円以内」と決議頂いております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため記載しておりません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬等の額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内において基本報酬については一定金額報酬、賞与については業績に応じて定めることとし取締役報酬は取締役会において決定し、監査役報酬については監査役の協議によって決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
 貸借対照表計上額の合計 325,279千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的が純投資である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東理ホールディングス	13,596,200	244,731	提携関係の維持
第一生命(株)	3	376	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査人については、KDA監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員業務執行社員 関本 享	KDA監査法人	—
毛利 優		—

(注) 継続監査年数について7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令

の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは特別決議を機動的に行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,500	—	17,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めておりませんが、監査リスクや監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、KDA監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表の作成について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.63%
②売上高基準	—
③利益基準	0.21%
④利益剰余金基準	0.05%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,853	580,979
受取手形	84,225	87,121
売掛金	134,345	204,967
営業未収入金	43,341	32,610
有価証券	549,059	456,545
販売用不動産	※1, ※2 869,684	※1, ※2 1,011,247
商品	5,791	39,807
製品	30,324	55,921
仕掛品	6,009	2,768
原材料	—	21,887
前渡金	14,403	—
前払費用	35,209	31,835
未収入金	24,741	53,291
預け金	51,377	2,360
その他	8,600	5,480
貸倒引当金	△3,864	△6,514
流動資産合計	3,271,103	2,580,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	674,711	699,922
減価償却累計額	△338,571	△355,371
建物（純額）	336,139	344,550
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	△26,444	△26,856
構築物（純額）	3,333	2,922
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	△184,161	△186,107
機械及び装置（純額）	4,340	2,395
車両運搬具	16,490	16,490
減価償却累計額	△6,762	△10,825
車両運搬具（純額）	9,727	5,664
工具、器具及び備品	180,694	183,557
減価償却累計額	△169,027	△170,275
工具、器具及び備品（純額）	11,667	13,281
リース資産	—	5,685
減価償却累計額	—	△1,421
リース資産（純額）	—	4,264
建設仮勘定	—	5,280
有形固定資産合計	365,209	378,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	2,642	1,773
電話加入権	14,291	12,852
無形固定資産合計	31,611	29,304
投資その他の資産		
投資有価証券	82,636	327,753
関係会社株式	699,810	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	187,589	197,300
長期貸付金	3,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	5,101	5,236
長期未収入金	17,494	20,136
長期営業外未収入金	57,300	—
破産更生債権等	10,267	32,319
その他	8,266	10,936
貸倒引当金	△27,081	△57,860
投資その他の資産合計	1,068,499	581,937
固定資産合計	1,465,320	989,600
資産合計	4,736,423	3,569,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,492	64,184
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,000	※1 50,000
リース債務	—	1,193
未払金	58,216	51,512
未払費用	39,191	36,120
未払法人税等	28,683	28,810
未払消費税等	10,515	200,000
前受金	17,580	25,186
前受収益	—	4,085
預り金	9,070	10,414
賞与引当金	1,800	2,209
訴訟損失引当金	50,593	—
事業構造改善引当金	—	19,059
その他	885	—
流動負債合計	323,029	492,776
固定負債		
長期借入金	※1 696,000	※1 646,000
長期前受収益	—	2,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
リース債務	—	3,244
繰延税金負債	—	7
退職給付引当金	8,644	7,608
役員退職慰労引当金	44,790	43,910
長期預り金	59,300	—
受入敷金保証金	—	17,737
資産除去債務	—	27,953
固定負債合計	808,734	748,530
負債合計	1,131,763	1,241,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,623,738	△3,845,387
利益剰余金合計	△2,623,738	△3,845,387
自己株式	△331,746	△331,746
株主資本合計	3,604,836	2,383,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175	△54,582
評価・換算差額等合計	△175	△54,582
純資産合計	3,604,660	2,328,604
負債純資産合計	4,736,423	3,569,911

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	911,307	843,560
商品売上高	135,592	312,442
不動産事業売上高	63,481	59,519
教育関連事業収入	1,291,688	1,109,094
売上高合計	2,402,069	2,324,616
売上原価		
製品期首たな卸高	62,987	30,324
当期製品製造原価	808,319	870,843
合計	871,307	901,168
製品期末たな卸高	30,324	55,925
製品売上原価	840,982	845,243
商品期首たな卸高	45,999	5,791
当期商品仕入高	71,810	310,524
合計	117,810	316,315
商品期末たな卸高	5,791	39,807
商品売上原価	112,019	276,508
不動産事業売上原価	52,512	36,151
教育関連事業原価	1,172,219	1,043,315
売上原価合計	※1 2,177,733	※1 2,201,218
売上総利益	224,335	123,397
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 237,331	※2 244,819
一般管理費	※3, ※4 392,885	※3 347,388
販売費及び一般管理費合計	630,216	592,208
営業損失(△)	△405,880	△468,810
営業外収益		
受取利息	2,488	66
受取配当金	6,220	9,110
不動産賃貸料	5,934	5,936
有価証券評価益	189,492	—
その他	15,991	13,754
営業外収益合計	220,127	28,867
営業外費用		
売上割引	1,765	932
有価証券評価損	—	38,874
その他	1,003	1,772
営業外費用合計	2,768	41,578
経常損失(△)	△188,522	△481,521

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
過年度損益修正益	※5 2,989	—
固定資産売却益	※6 5,092	—
関係会社株式売却益	49,500	—
受取和解金	20,000	7,669
役員退職慰労引当金戻入額	8,810	880
訴訟損失引当金戻入額	57,038	—
その他	—	※7 2,104
特別利益合計	143,431	10,654
特別損失		
過年度損益修正損	※8 3,356	※8 3,862
投資有価証券評価損	—	380,713
事業撤退損	※9 9,493	※9 4,594
減損損失	※10 2,636	※10 4,177
訴訟損失引当金繰入額	—	75,291
貸倒引当金繰入額	23,886	33,429
事業構造改善引当金繰入額	—	22,288
貸倒損失	23,000	5,625
過年度消費税等	—	200,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,026
その他	※11 1,358	—
特別損失合計	63,731	739,008
税引前当期純損失 (△)	△108,822	△1,209,875
法人税、住民税及び事業税	12,156	11,773
法人税等合計	12,156	11,773
当期純損失 (△)	△120,978	△1,221,648

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	746,427	91.5	797,457	91.9
II 労務費		26,440	3.2	25,503	2.9
III 経費		43,481	5.3	44,641	5.2
当期総製造費用		816,349	100.0	867,602	100.0
仕掛品期首たな卸高		41		6,009	
合計		816,390		873,612	
仕掛品期末たな卸高	※2	6,009		2,768	
他勘定振替高		2,061		—	
当期製品製造原価		808,319		870,843	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,975	3,559
減価償却費	5,107	4,799
修繕費	3,763	3,802
賃借料	23,947	23,947

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
半製品への振替	2,061	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	1,560,321	1,560,321
当期末残高	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計		
前期末残高	1,560,321	1,560,321
当期末残高	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,502,760	△2,623,738
当期変動額		
当期純損失(△)	△120,978	△1,221,648
当期変動額合計	△120,978	△1,221,648
当期末残高	△2,623,738	△3,845,387
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,502,760	△2,623,738
当期変動額		
当期純損失(△)	△120,978	△1,221,648
当期変動額合計	△120,978	△1,221,648
当期末残高	△2,623,738	△3,845,387
自己株式		
前期末残高	△331,743	△331,746
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△331,746	△331,746
株主資本合計		
前期末残高	3,725,817	3,604,836
当期変動額		
当期純損失(△)	△120,978	△1,221,648
自己株式の取得	△3	0
当期変動額合計	△120,981	△1,221,648
当期末残高	3,604,836	2,383,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△338	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△54,406
当期変動額合計	162	△54,406
当期末残高	△175	△54,582
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△338	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△54,406
当期変動額合計	162	△54,406
当期末残高	△175	△54,582
純資産合計		
前期末残高	3,725,479	3,604,660
当期変動額		
当期純損失（△）	△120,978	△1,221,648
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△54,406
当期変動額合計	△120,818	△1,276,055
当期末残高	3,604,660	2,328,604

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△108,822	△1,209,875
減価償却費	33,751	31,077
減損損失	2,636	4,177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,026
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	380,713
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△57,038	—
訴訟損失引当金繰入額	—	75,291
事業構造改善引当金繰入額	—	19,059
貸倒損失	115,293	3,411
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△5,092	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△49,500	—
受取利息及び受取配当金	△8,708	△9,176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,131	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,510	△1,036
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,690	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67,119	33,429
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,986	△62,786
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△22,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,795	6,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,103	△218,103
売買目的有価証券の純増 (△) 減	△186,433	38,874
前渡金の増減額 (△は増加)	△14,388	14,403
前払費用の増減額 (△は増加)	9,581	3,374
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,499	△28,550
預け金の増減額 (△は増加)	50,982	49,016
未払金の増減額 (△は減少)	△47,051	△6,573
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,779	△3,070
預り金の増減額 (△は減少)	△1,604	—
前受金の増減額 (△は減少)	△1,491	7,606
前受収益の増減額 (△は減少)	—	3,199
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	17,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,301	189,484
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	5,313	—
その他	△16,617	△15,644
小計	△328,289	△690,847
利息及び配当金の受取額	8,267	8,510
訴訟関連損失の支払額	—	△125,885
法人税等の支払額	△12,976	△11,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332,998	△819,817

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,171	△19,855
有価証券の売却による収入	—	53,856
関係会社株式の売却による収入	324,500	—
短期貸付けによる支出	△800,500	—
短期貸付金の回収による収入	800,341	—
長期貸付金の回収による収入	2,500	1,500
敷金及び保証金の回収による収入	40,595	6,477
敷金及び保証金の差入による支出	—	△20,559
その他	8,365	△2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,631	19,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△1,193
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△469	—
その他	△3	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,473	△51,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,840	△851,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,693	1,417,853
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 1,417,853	※ ¹ 565,979

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法</p> <p>(その他の事業) 先入先出法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左</p> <p>(その他の事業) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 訴訟損失引当金は、工事代金の補償の損失に備えるために、損失負担見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 —</p> <p>(6) 事業構造改善引当金 本店事務所の家賃その他の販売管理費を削減するために、本店の移転その他必要な措置を講ずるにあたり、発生すると見込まれる費用を事業構造改善引当金として計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産について 販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 販売用不動産について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度における営業損失及び経常損失はそれぞれ1,715千円増加し、税引前純損失は10,741千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度の「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」は当事業年度においては売上高に占める重要性が相対的に増したため「教育関連事業収入」及び「教育関連事業原価」として表示しております。なお、前事業年度の「教育関連事業収入」及び「教育関連事業原価」はそれぞれ1,466,189千円、1,273,362千円となります。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 349,921千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 50,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 696,000千円</p> <p>※2 販売用不動産</p> <p>当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はありません。</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 349,921千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 50,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 646,000千円</p> <p>※2 販売用不動産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業原価 27,456千円 製品売上原価 6,684千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業原価 10,711千円 製品売上原価 8,709千円 商品売上原価 1,193千円
※2 販売費の主な内容 従業員給料 58,447千円 賞与引当金繰入額 897千円 広告宣伝費 67,809千円 減価償却費 5,159千円 賃借料 9,466千円 租税公課 17,665千円 研究開発費 1,427千円 貸倒引当金繰入額 3,691千円 貸倒損失 1,717千円	※2 販売費の主な内容 従業員給料 47,381千円 賞与引当金繰入額 921千円 支払手数料 740千円 広告宣伝費 76,891千円 減価償却費 3,964千円 賃借料 9,466千円 支払報酬 1,645千円 租税公課 19,041千円 貸倒損失 4,747千円
※3 一般管理費の主な内容 役員報酬 62,917千円 従業員給料 36,517千円 賞与引当金繰入額 1,419千円 役員退職慰労引当金繰入 3,120千円 支払手数料 67,956千円 広告宣伝費 289千円 減価償却費 4,512千円 租税公課 41,198千円 賃借料 70,199千円 支払報酬 42,260千円 研究開発費 3,879千円	※3 一般管理費の主な内容 役員報酬 55,021千円 従業員給料 36,447千円 賞与引当金繰入額 2,216千円 支払手数料 57,737千円 広告宣伝費 1,072千円 減価償却費 5,127千円 租税公課 34,141千円 賃借料 71,402千円 支払報酬 26,459千円
※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費 5,306千円	—
※5 特別利益に計上している過年度損益修正益のおもなものは、過年度において未払計上していた未払費用の取崩し額等であります。	—
※6 特別利益に計上している固定資産売却益は、社有車の売却によるもの782千円及び敷金保証金の返還権の譲渡によるもの4,309千円であります。	—
—	※7 特別利益の「その他」に含まれているおもなものは長期営業外未収入金と長期預り金の相殺後の金額を計上したものであります。
※8 特別損失に計上している過年度損益修正損のおもなものは、過年度において計上していた営業未収入金、未収収益および仮払金の取崩し等であります。	※8 特別損失に計上している過年度損益修正損のおもなものは、過年度において計上していた前払費用を当期に償却したものであります。
※9 特別損失の事業撤退損は教育関連事業における学習塾校舎の閉鎖により、賃借している建物から撤退する際に支出した原状回復費用であります。	同左

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																											
<p>※10 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="226 362 770 638"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>建物附属設備</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>1,836</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>工具器具備品</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>電話加入権</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、2,636千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっております。回収可能額は、スクラップ価額と見積売却価額と処分に伴う費用を見込んで算定しております。</p> <p>※11 特別損失の「その他」に含まれているのは、固定資産除却損1,280千円等であります。</p> <table border="1" data-bbox="226 1171 738 1332"> <thead> <tr> <th colspan="2">固定資産除却損の内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td></td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,280</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事務所・教室	建物附属設備	大阪府 大阪市他	1,836	事務所・教室	工具器具備品	大阪府 大阪市他	388	事務所・教室	電話加入権	大阪府 大阪市他	411	合計			2,636	固定資産除却損の内容		金額 (千円)	種類			建物附属設備		1,055	工具器具備品		225	合計		1,280	<p>※10 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="857 367 1401 703"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>建物</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>工具器具備品</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>1,715</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>建物附属設備</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>電話加入権</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>4,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、4,177千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっております。回収可能額は、スクラップ価額と見積売却価額と処分に伴う費用を見込んで算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事務所・教室	建物	大阪府 大阪市他	296	事務所・教室	工具器具備品	大阪府 大阪市他	1,715	事務所・教室	建物附属設備	大阪府 大阪市他	726	事務所・教室	電話加入権	大阪府 大阪市他	1,439	合計			4,177
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																									
事務所・教室	建物附属設備	大阪府 大阪市他	1,836																																																									
事務所・教室	工具器具備品	大阪府 大阪市他	388																																																									
事務所・教室	電話加入権	大阪府 大阪市他	411																																																									
合計			2,636																																																									
固定資産除却損の内容		金額 (千円)																																																										
種類																																																												
建物附属設備		1,055																																																										
工具器具備品		225																																																										
合計		1,280																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																									
事務所・教室	建物	大阪府 大阪市他	296																																																									
事務所・教室	工具器具備品	大阪府 大阪市他	1,715																																																									
事務所・教室	建物附属設備	大阪府 大阪市他	726																																																									
事務所・教室	電話加入権	大阪府 大阪市他	1,439																																																									
合計			4,177																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,020,698,682	—	—	1,020,698,682

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,728,940	6,781	—	14,735,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる取得6,781株

3 配当に関する情報

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,020,698,682	—	—	1,020,698,682

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,735,721	125	—	14,735,846

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる取得125株

3 配当に関する情報

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,417,853千円 現金及び現金同等物 1,417,853千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 580,979千円 拘束性預金 △15,000千円 現金及び現金同等物 565,979千円 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は27,953千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具器具及び備品)	11,230	7,958	3,272	その他 (工具器具及び備品)	11,230	9,518	1,712
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,559千円				1年以内 934千円			
1年超 1,712千円				1年超 778千円			
合計 3,272千円				合計 1,712千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,872千円				支払リース料 1,559千円			
減価償却費相当額 1,872千円				減価償却費相当額 1,559千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については当社の環境関連事業におけるプラント開発のために借入れを行っております。また、資金運用については株式などの金融資産により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は余剰資金の運用目的で保有するものであり、関係会社株式は取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であります。有価証券と関係会社株式は市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金には環境事業におけるプラント製造コストを調達するために借り入れた無利息の借入金であります。返済は決算日後、8年間の分割返済の契約となっております。営業債務と借入金は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。学習塾関連の営業債権につきましては、専用の債権管理システムを構築し個人ごとの滞留状況を把握することにより、回収懸念と長期滞留の軽減を図っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

② 市場リスク(市場性のある有価証券の価格変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成し常に十分な手許流動性を維持することなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算

定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,417,853	1,417,853	—
(2) 受取手形及び売掛金	218,571	218,571	—
(3) 営業未収入金	43,341		
貸倒引当金（※）	△ 2,834		
差引	40,506	40,506	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	549,059	549,059	—
(5) 関係会社株式	679,810	475,867	△203,943
資産計	2,905,801	2,701,858	△203,943
(1) 買掛金	56,492	56,492	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000	—
(3) 長期借入金	696,000	615,604	80,395
負債計	802,492	722,096	80,395

（※）営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業未収入金

営業未収入金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸倒引当金控除後の当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	80,191

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	20,000

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,417,853
受取手形及び売掛金	218,571
営業未収入金	40,506
合計	1,676,931

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	50,000	50,000	50,000	50,000	100,000	446,000

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については当社の環境関連事業におけるプラント開発のために借入れを行っております。また、資金運用については株式などの金融資産により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は余剰資金の運用目的で保有するものであり、有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金には環境事業におけるプラント製造コストを調達するために借入れた無利息の借入金であります。返済は決算日後、7年間の分割返済の契約となっております。営業債務と借入金は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。学習塾関連の営業債権につきましては、専用の債権管理システムを構築し個人ごとの滞留状況を把握することにより、回収懸念と長期滞留の軽減を図っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

② 市場リスク（市場性のある有価証券の価格変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成し常に十分な手許流動性を維持することなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）

を参照ください)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	580,979	580,979	—
(2) 受取手形及び売掛金	292,088	292,088	—
(3) 営業未収入金	32,610		
貸倒引当金 (※)	△3,870		
差引	28,740	28,740	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	456,545	456,545	—
投資有価証券	247,582	247,582	—
資産計	1,605,936	1,605,936	—
(1) 買掛金	64,184	64,184	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000	—
(3) 長期借入金	646,000	580,348	△65,651
(4) リース債務	4,438	4,242	△195
負債計	764,622	698,774	△65,847

(※) 営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業未収入金

営業未収入金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸倒引当金控除後の当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ

とから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) リース債務

リース債務の貸借対照表計上額には、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	80,171
子会社株式	20,000

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表(非上場株式については「(4)有価証券及び投資有価証券」)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	580,979
受取手形及び売掛金	292,088
営業未収入金	28,740
合計	901,809

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	50,000	50,000	50,000	100,000	100,000	346,000

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、東京(本社)並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金の加工・販売及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は中学受験及び高校受験のための学習塾の運営をしております。「環境事業」はコンポスト化システム装置の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具器具及び備品)	11,230	7,958	3,272	その他 (工具器具及び備品)	11,230	9,518	1,712
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,559千円				1年以内 934千円			
1年超 1,712千円				1年超 778千円			
合計 3,272千円				合計 1,712千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,872千円				支払リース料 1,559千円			
減価償却費相当額 1,872千円				減価償却費相当額 1,559千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については当社の環境関連事業におけるプラント開発のために借入れを行っております。また、資金運用については株式などの金融資産により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は余剰資金の運用目的で保有するものであり、関係会社株式は取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であります。有価証券と関係会社株式は市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金には環境事業におけるプラント製造コストを調達するために借入れた無利息の借入金であります。返済は決算日後、8年間の分割返済の契約となっております。営業債務と借入金は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。学習塾関連の営業債権につきましては、専用の債権管理システムを構築し個人ごとの滞留状況を把握することにより、回収懸念と長期滞留の軽減を図っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

② 市場リスク(市場性のある有価証券の価格変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成し常に十分な手許流動性を維持することなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算

定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,417,853	1,417,853	—
(2) 受取手形及び売掛金	218,571	218,571	—
(3) 営業未収入金	43,341		
貸倒引当金（※）	△ 2,834		
差引	40,506	40,506	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	549,059	549,059	—
(5) 関係会社株式	679,810	475,867	△203,943
資産計	2,905,801	2,701,858	△203,943
(1) 買掛金	56,492	56,492	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000	—
(3) 長期借入金	696,000	615,604	80,395
負債計	802,492	722,096	80,395

（※）営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業未収入金

営業未収入金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸倒引当金控除後の当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	80,191

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	20,000

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,417,853
受取手形及び売掛金	218,571
営業未収入金	40,506
合計	1,676,931

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	50,000	50,000	50,000	50,000	100,000	446,000

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については当社の環境関連事業におけるプラント開発のために借入れを行っております。また、資金運用については株式などの金融資産により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は余剰資金の運用目的で保有するものであり、有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金には環境事業におけるプラント製造コストを調達するために借入れた無利息の借入金であります。返済は決算日後、7年間の分割返済の契約となっております。営業債務と借入金は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。学習塾関連の営業債権につきましては、専用の債権管理システムを構築し個人ごとの滞留状況を把握することにより、回収懸念と長期滞留の軽減を図っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

② 市場リスク（市場性のある有価証券の価格変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成し常に十分な手許流動性を維持することなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）

を参照ください)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	580,979	580,979	—
(2) 受取手形及び売掛金	292,088	292,088	—
(3) 営業未収入金	32,610		
貸倒引当金 (※)	△3,870		
差引	28,740	28,740	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	456,545	456,545	—
投資有価証券	247,582	247,582	—
資産計	1,605,936	1,605,936	—
(1) 買掛金	64,184	64,184	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000	—
(3) 長期借入金	646,000	580,348	△65,651
(4) リース債務	4,438	4,242	△195
負債計	764,622	698,774	△65,847

(※) 営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業未収入金

営業未収入金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸倒引当金控除後の当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ

とから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) リース債務

リース債務の貸借対照表計上額には、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	80,171
子会社株式	20,000

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表(非上場株式については「(4)有価証券及び投資有価証券」)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	580,979
受取手形及び売掛金	292,088
営業未収入金	28,740
合計	901,809

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	50,000	50,000	50,000	100,000	100,000	346,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	549,059
当該事業年度の損益に含まれた評価差額(千円)	189,492

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	679,810	475,867	△203,943
計	679,810	475,867	△203,943

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,445	2,621	△175

4 事業年度中に売却した売買目的有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,199	1,140	—
合計	4,199	1,140	—

当事業年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

当該事業年度の損益に損益に含まれた評価差額 $\Delta 38,874$

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	2,116	2,098	17
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	245,466	300,059	$\Delta 54,592$

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損380,713千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△8,644千円
(2) 退職給付引当金	△8,644千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 当期発生分の退職費用	1,510千円
(2) 退職給付費用	1,510千円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△7,608千円
(2) 退職給付引当金	△7,608千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 当期発生分の退職費用	2,081千円
(2) 退職給付費用	2,081千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>訴訟損失引当金 20,586</p> <p>未払事業税 6,724</p> <p>その他 10,922</p> <p style="text-align: right;"><u>38,234</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 9,289,488</p> <p>関係会社株式評価損 1,559,595</p> <p>減価償却超過額 252,686</p> <p>投資有価証券 42,366</p> <p>長期未収入金 35,807</p> <p>貸付金 24,210</p> <p>貸倒引当金 10,121</p> <p>その他 201,690</p> <p style="text-align: right;"><u>11,415,965</u></p> <p>繰延税金資産小計 11,454,199</p> <p>評価性引当金 <u>△11,454,199</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>—</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>事業構造改善引当金 7,755</p> <p>未払事業税 6,704</p> <p>未払消費税等 81,380</p> <p>その他 10,909</p> <p style="text-align: right;"><u>106,749</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,259,765</p> <p>投資有価証券 1,796,176</p> <p>減価償却超過額 55,024</p> <p>長期未収入金 37,002</p> <p>貸付金 24,210</p> <p>貸倒引当金 19,157</p> <p>その他 182,115</p> <p style="text-align: right;"><u>4,373,451</u></p> <p>繰延税金資産小計 4,480,201</p> <p>評価性引当金 <u>△4,473,197</u></p> <p>繰延税金資産の合計 <u>7,003</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7</p> <p>資産除去債務 <u>△7,003</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△7,010</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△7</u></p>
<p>2 税引前当期純損失のため、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異についての項目別内訳は、記載していません。</p>	<p>2 税引前当期純損失のため、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異についての項目別内訳は、記載していません。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 679,810千円	—
持分法を適用した場合の投資の金額 1,246,033千円	
持分法を適用した場合の投資損失の金額 100,894千円	

(注)前事業年度まで「持分法損益等」として、関連会社に対する投資の金額その他の事項を注記しておりましたが、当事業年度においては当該関連会社が関連会社でなくなったため「持分法損益等」の注記は記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地権の期間満了に伴って明け渡すこととなる土地について見込まれる原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.6460%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	27,497 千円
時の経過による調整額	456 千円
期末残高	<u>27,953 千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準 第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 当事業年度における貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する教育事業における校舎のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、東京(本社)並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金の加工・販売及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は中学受験及び高校受験のための学習塾の運営をしております。「環境事業」はコンポスト化システム装置の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,046,900	49,631	1,305,538	—	2,402,069
計	1,046,900	49,631	1,305,538	—	2,402,069
セグメント利益又は損失(△)	51,242	△31,683	△24,590	△7,999	△13,029
セグメント資産	288,216	—	402,662	—	690,879
その他の項目					
減価償却費	5,174	—	24,064	—	29,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	2,460	—	2,460

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,156,002	59,519	1,109,094	—	2,324,616
計	1,156,002	59,519	1,109,094	—	2,324,616
セグメント利益又は損失(△)	△6,126	△529	△108,138	△6,627	△121,421
セグメント資産	439,265	—	363,568	—	802,833
その他の項目					
減価償却費	4,852	—	19,837	—	24,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	16,127	—	16,127

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	△13,029	△121,421
全社費用(注)	△392,851	△347,388
財務諸表の営業損失(△)	△405,880	△468,810

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	690,879	802,833
全社資産(注)	4,045,544	2,767,077
財務諸表の資産合計	4,736,423	3,569,911

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない販売用不動産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当該事業年度	前事業年度	当該事業年度	前事業年度	当該事業年度
減価償却費	29,239	24,689	4,512	6,387	33,751	31,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,460	16,127	—	—	2,460	16,127

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水鍍研材(株)	235,023	ニッケル事業
上村工業(株)	225,743	ニッケル事業
旭日産業(株)	140,066	ニッケル事業
日鉦商事(株)	138,388	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	—	—	4,177	—	4,177	—	4,177

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)東理ホールディングス	東京都中央区	8,000	非鉄金属	(所有)直接 14.5 (被所有)直接 15.4	—	不動産共同プロジェクト資金	400,000 △400,000	預り金	—
関連会社の子会社	(株)創研	大阪府大阪市	135	教材・書籍の製作、販売	(所有)直接 2.4	—	貸倒損失	8,000	敷金保証金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産共同プロジェクトは中止になったので全額返却いたしました。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該会 社等の子会社 を含む)	福村 康廣	東京都 世田谷区	—	関連会社 役員	—	—	資金の貸付 及び回収	800,000	—	—
								△800,000		
							貸付金利息	2,367	—	—
		株式の譲渡	295,000	—	—					
	品田 守敏	神奈川県 横浜市	—	当社代表取 締役会長	(被所有) 1.9	—	株式の譲渡	29,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 福村康廣氏は、平成21年9月8日付で当社取締役を退任しております。
- 3 株式の譲渡については、直近の市場価格を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)東理ホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)東理ホールディングス	
流動資産合計	6,558
固定資産合計	6,050
流動負債合計	3,088
固定負債合計	950
純資産合計	8,569
売上高	23,271
税引前当期純損失(△)	△676
当期純損失(△)	△723

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンユウ不動産㈱	東京都千代田区	30,000	不動産業	(所有) — (被所有) —	役員の兼任	販売用不動産の共同購入	43,369	未収入金	43,771

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3.58円	1株当たり純資産額	2.31円
1株当たり当期純損失	0.12円	1株当たり当期純損失	1.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,604,660	2,328,604
普通株式に係る純資産額(千円)	3,604,660	2,328,604
普通株式の発行済株式数(千株)	1,020,698	1,020,698
普通株式の自己株式数(千株)	14,735	14,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,005,962	1,005,962

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失 (千円)	120,978	1,221,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	120,978	1,221,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,965	1,005,962

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的有価証券	東急リバブル(株)	93,000	67,797
		(株)TAIYO	620,000	107,880
		(株)RISE	14,058,000	14,058
		スター精密(株)	50,000	46,100
		三井物産(株)	30,000	44,730
		大平洋金属(株)	60,000	36,900
		(株)森精機	40,000	39,720
		三菱商事(株)	15,000	34,635
		住友商事(株)	20,000	23,780
		(株)トプコン	30,000	13,200
		オークマ(株)	20,000	13,620
		(株)小松製作所	5,000	14,125
		小計	15,041,000	456,545
投資有価証券	その他有価証券	丸大証券(株)	700,000	61,460
		(株)トリアス	1,000	17,193
		共栄産業(株)	12,000	1,500
		(株)外為ファイネスト	200	18
		(株)創研	8,400	0
		ネットワーク セキュリティ(株)	300	0
		(株)クレイス	250	0
		第一生命(株)	3	376
		(株)東理ホールディング グス	13,596,200	244,731
		小計	14,318,353	325,279
計		29,359,353	781,824	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		エブリィワン	200
		ニッセイ日本ストラ テジックオープン	100
	計	300	2,474

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	674,711	27,418	2,207 (1,023)	699,922	355,371	17,984	344,550
構築物	29,778	—	—	29,778	26,856	411	2,922
機械及び装置	188,502	—	—	188,502	186,107	1,945	2,395
車両及び運搬具	16,490	—	—	16,490	10,825	4,062	5,664
工具器具及び備品	180,694	7,180	4,318 (1,715)	183,557	170,275	3,850	13,281
リース資産	—	5,685	—	5,685	1,421	1,137	4,264
建設仮勘定	—	5,280	—	5,280	—	—	5,280
有形固定資産計	1,090,177	45,564	6,525 (2,738)	1,129,216	750,857	29,391	378,359
無形固定資産							
借地権	14,678	—	—	14,678	—	—	14,678
ソフトウェア	5,672	—	—	5,672	3,898	868	1,773
その他	14,291	—	1,439 (1,439)	12,852	—	—	12,852
無形固定資産計	34,642	—	1,439 (1,439)	33,202	3,898	868	29,304
長期前払費用	10,402	952	—	11,355	6,118	817	5,236

(注) 1 長期前払費用は、不動産保証協会の入会金及び入会協力金並びに不動産賃借時に支払った保証金等で、5年間で償却するものであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 特別損失の前期損益修正損に計上しました284千円を、リース資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	50,000	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,193	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	696,000	646,000	—	平成24年5月～平成30年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	3,244	—	平成24年4月～平成26年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	746,000	700,438	—	—

- (注) 1 1年以内に返済予定の長期借入金50,000千円及び長期借入金646,000千円は、科学技術振興機構との新技術開発委託契約に基づく新技術の開発に必要な資金の借入に係るものであります。当該借入金は無利息であります。
- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後以降5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	50,000	100,000	100,000
リース債務	1,193	1,193	856	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,946	35,186	1,667	90	64,375
賞与引当金	1,800	5,787	5,378	—	2,209
訴訟損失引当金	50,593	—	50,593	—	—
事業構造改善引当金	—	22,288	3,228	—	19,059
役員退職慰労引当金	44,790	—	—	880	43,910

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替によるものであります。
- 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、戻入によるものであります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務	—	27,953	—	27,953

- (注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用27,497千円を含みます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,451
預金	
当座預金	555,686
普通預金	8,841
別段預金	15,000
計	579,528
合計	580,979

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水鍍研材(株)	43,292
旭日産業(株)	40,994
その他	2,834
合計	87,121

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	18,187
平成23年5月満期	18,455
平成23年6月満期	28,632
平成23年7月満期	21,845
合計	87,121

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上村工業(株)	107,077
共栄産業(株)	22,461
清水鍍研材(株)	14,440
本田技研工業(株)	14,262
不二ケミカル(株)	11,950
その他	34,774
合計	204,967

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) ×100 (A)+(B)	滞留期間(月) $\frac{((A)+(D)) \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{12}}$
134,345	1,220,440	1,149,819	204,967	84.8	1.6ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 営業未収入金

相手先	金額(千円)
授業料	32,610

⑤ 販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円) (内、土地の額)
北海道地区	357,610.53	350,000 (350,000)
東北地区	1,189.73	100,000 (100,000)
関東地区	—	173,479 (—)
中部地区	1,833.70	70,344 (65,449)
関西地区	—	317,424 (—)
合計		1,011,247 (515,449)

⑥ 商品

品名	金額(千円)
ニッケル地金	37,399
塩化ニッケル	2,408
合計	39,807

⑦ 製品

品名	金額(千円)
ニッケル地金	49,192
硫酸ニッケル	6,728
合計	55,921

⑧ 仕掛品

品名	金額(千円)
ニッケル地金	2,768
合計	2,768

⑨ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 志村産業株	20,000
合計	20,000

⑩ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三菱地所株	62,675
藤次寺	23,400
かんべ土地建物株	18,904
(有)源興産	7,000
全国不動産信用保証協会	6,300
その他	79,020
合計	197,300

⑪ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)読売連合広告社	12,663
(株)プリンクス	9,820
(有)ファーストエージェンシー	4,806
(株)創育	3,416
(株)朝日エリア・アド	3,307
その他	30,170
合計	64,184

⑫ 未払消費税等

区分	金額(千円)
消費税及び地方消費税	200,000
合計	200,000

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	569,608	591,011	568,550	595,446
税引前 四半期純損失金額 (千円)	279,707	523,580	51,595	354,992
四半期純損失金額 (千円)	282,606	526,479	54,494	358,068
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	0.28	0.52	0.05	0.35

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.s-science.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|---------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
第91期 | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
第91期 | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第92期第1
四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | | 第92期第2
四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月15日
関東財務局長に提出 |
| | | 第92期第3
四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正有価証券報告書 | 事業年度
第86期 | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成22年5月26日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
第87期 | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成22年5月26日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
第88期 | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成22年5月26日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
第89期 | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成22年5月26日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
第90期 | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成22年5月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 訂正有価証券報告書
の確認書 | 事業年度
第86期 | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成22年5月27日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
第87期 | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成22年5月27日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
第88期 | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成22年5月27日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
第89期 | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成22年5月27日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
第90期 | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成22年5月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書 | | | |
| | 平成22年6月30日関東財務局長に提出 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 原 栄 三 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エス・サイエンスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エス・サイエンスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エス・サイエンスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エス・サイエンスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 廣治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役総務部長 甲佐 邦彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号
(平成23年4月4日から本店所在地 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号が上記のように移転しております。)

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤廣治及び取締役総務部長甲佐邦彦は、財務報告に係わる内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係わる内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上債権、人件費およびたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成23年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

付記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 廣 治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座8丁目9番13号
(平成23年4月4日から本店所在地 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号が上記のように移転しております。)

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤廣治及び当社最高財務責任者甲佐邦彦は、当社の第92期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。